

## 第 133 回 Brown Bag Lunch 報告書

テーマ：国連ミレニアム宣言に関する首脳会合の成果と今後

講師：南博氏／外務省国際社会協力部政策課長

日時：2005 年 10 月 18 日（火） 12:30-14:00

### I. 南博氏の講話

2005 年 9 月 14 日から 16 日に行われた国連サミットについて、主に、開発分野に絞って話をします。

このサミットは、2000 年に行われた国連ミレニアム総会の 5 年後の見直しということで開かれました。14 日から 16 日の首脳会合では、国連ミレニアム宣言について、特に、ミレニアム開発目標（MDGs）の見直しについて、議論がなされました。17 日以降は、通常の国連総会ということで、一般討論や演説が行われました。14 日の冒頭、アナン国連事務総長とブッシュ大統領がスピーチをしました。14 日の午前中のセッションは、開発資金のための特別な会合が開かれました。国連ミレニアム宣言の構成を見ると、4 つのクラスター、①開発、②平和と安全保障、③人権・人道、④国連改革、に別れています。これらの 4 つについて、まとめて議論がなされました。

国連サミットの場合、必然的に演説大会になってしまう側面があります。世界 191 カ国から首脳クラスが来て、各国が国連の会議場で 3~4 分間のスピーチをし、あとは、二国間や少数国で集まって会合をしていたり、サイドイベント、例えば、フランスの革新的な資金源の話や、イギリスの IFF（国際金融ファシリティ）の話など、自分たちがプロモートしたいものについての会合が開かれていたりします。このように、国連サミットは複雑な構造をしています。ゆえに、必ずしも会議場で行われていることがすべてではありません。全体像が分かっている人が本当にいるのかについては、疑問に思っています。

会議の成果文書として出されたものがあります。その要約を本日お配りしております（配布資料参照）。実際の文書は、英文で 40 ページに渡る長いものです。成果文書は、9 月 13 日に実質的に妥結されました。首脳会合の最終日の 16 日に正式に採択という運びになっていました。採択文書における開発部分については、パラ 17 から 68 までで、全体の半分近くを占めています。その内容は極めて多岐に渡っており、MDGs から、開発資金、国内資金の動員、直接投資、債務、貿易、南南協力まで、開発に関する分野はほとんどすべて網羅しているのではないかと思います。文書はこれだけ長くなっていますが、今回の国連サミットで新しく出てきたコミットメントはありません。過去のいろいろな会議、今年 7 月の G8 サミットや 2002 年のモンテレー会議等で、合意されたものを踏み越える内容にはなっていません。

成果文書がどのように交渉されて、なぜこのような形になったのかについて、今年の国連サミットに至る過程には、大まかに言って 2 つの重要な道筋があったと思います。1 つが

国連改革、もう1つが開発です。

国連改革については、ハイレベルパネルの報告書がありました。2003年9月の国連総会において、アナン国連事務総長が、「現在国際社会が直面している脅威は何か、その脅威に対処するための集団行動はどうあるべきか、国連はどう改革されるべきか」という問題意識の下、16人の世界の著名な人々を集めて、ハイレベルパネルを作るという提言を出しました。このハイレベルパネルは、2003年11月から活動を始めています。このパネルには、アナン・パンヤラチュン元タイ首相や、緒方貞子 JICA 理事長が入っていました。およそ1年に渡る議論の後、昨年2004年11月30日にレポートを公表しています。そこでは、国連改革、政治安全保障が中心的に論じられています。

開発については、ミレニアム・プロジェクトがありました。ジェフリー・サックス・コロンビア大学教授が中心となり、UNDP の支援の下で、今年2005年1月17日にレポートを出しています。

この2つのレポートが大きな流れとなって、今年の国連サミットに流れ込んでいくだろうと予想されていました。実際、この2つのレポートはアナン事務総長に提出され、アナン事務総長はこれらのレポートを基に自分自身のレポートを作り、3月21日に、「In Larger Freedom (より大きな自由の中で)」という、先ほど申し上げた4つの分野が論点となったレポートを発表しています。アナン事務総長はこのレポートを国連加盟国に出し、これは加盟国間で議論していくものと位置付けられました。その後、国連総会の議長であるガボンのピン外相が、4つのそれぞれの分野についてファシリテーターを指名しました。そのファシリテーターが加盟国間の議論を取りまとめることによって、成果文書につなげていこうと考えていました。しかし、このプロセスは4月に始まったのですが、ファシリテーターが自分で議論をまとめてしまうため、いくつかの国から意見を言っても取り上げてもらえないという不満が募り、結局8月には破綻してしまいました。その後、8月26日からコアグループを作りましょうということになり、ある程度力のある国を191カ国から30カ国ぐらい選んで議論していくことになりました。結局これも話が動かなくなり9月上旬には破綻してしまいました。最終的に物事を進めたのは、9月10日から始まった、15カ国の大使プロセスでした。これは、国連総会議長が15カ国を選び、その国の大使レベルに出て来てもらい、缶詰になって議論するというものでした。この15カ国は、常任理事国5カ国と、日本、インド、パキスタン、メキシコ、ブラジル、カナダ、オランダ、エジプト、ジャマイカ、南アフリカです。9月10日から12日までの3日間、早朝から夜遅くまで議論した結果、何とかなるかもしれないということになりました。しかし、12日に至っても片付いていないところがあり、13日の早朝にアメリカと一部の途上国の間で最終的な協議をして落ち着きました。9月13日に強引に議事を押し進めて、成果文書を取りまとめて採択してしまいました。こうしたプロセスをとったので、強硬派のキューバ、ベネズエラは相当な不満を示しました。しかし、物事をまとめるには、ある程度小人数でやっていかざるを得ないと思います。この15カ国の選定も適当であったと思います。14日から16日の首脳会合が行われる時に、成果文書ができていなければ、国連加盟国にとって大変な失敗になる

のは明らかでした。最後の最後に救われたということだと思います。

次に、開発の部分に新しいコミットメントがないことをどう評価するかについて、私自身は、今、国際社会でぎりぎりの合意を作ろうとしたら、ここがちょうど落ちどころなのだと思います。構図としては、アメリカを中心に、日本、オーストラリア、カナダが一方にあり、対極として、途上国を中心として、それらに EU がどちらかと言えばついているという感じでした。アメリカは開発分野にかなり強いコメントをつけており、EU は ODA の GNP 比 0.7% にコミットしており、新しい資金メカニズムである IFF や国際貢献税に何とかアメリカを取り込みたいと思っていました。しかし、それらはまだ、国際的合意を得るには至らないということだと思います。また、イギリスが今年 G8 の議長であり、かなり早い段階からグレンイーグルズ・サミットのテーマは気候変動とアフリカ開発だと言ってきました。イギリスが、開発問題に関する議論は 7 月の G8 サミットをピークにしたかったこともあり、開発についてできる合意は 7 月の段階で出尽くしてしまったのではないかと思います。

開発分野において、とりわけここがもめていたのかについて、いろいろありますが、大きいところでは GNP 比 0.7% を ODA に当てるという目標です。この目標に EU はコミットしていますが、アメリカは一度もコミットしたことはありません。日本とカナダはコミットしていますが、時期についてはコミットしていません。立場の埋まりようがなく、モンテレー合意程度のものに落ち着きました。

債務問題については、グレンイーグルズ・サミット前に、マルチの債務のキャンセレーションが片付いていたため、途上国側は中所得国のキャンセレーションを主張していましたが、G7 の合意以上のものは出てきませんでした。

貿易については、12 月に香港で行われる WTO 閣僚会合の結果を先取りするか否かでもめましたが、先取りはできませんでした。

IFF については、IFF im と言われるパイロットプログラムについては歓迎するとされています。IFF im には、イギリス、フランス、スペイン、イタリア、スウェーデンの 5 カ国が参加しており、年間 40 億ドルの額で立ち上げが発表されています。

フランスが主張してきた国際貢献税構想について、中身としては、国際金融取引課税、航空券課税、武器課税などがありました。具体的に実施されそうなのは航空券課税で、実際には「課税」という言葉は使わず、「国際連帯貢献」のような言い方をしています。航空券 1 枚に対して 1 ユーロ、クラスに応じてバリエーションがありますが、そういうお金を課してそれを ODA に使おうという発想です。これは、シラク大統領の強い主張により、トップダウンで導入したものです。今までのところ、フランス、イギリス、チリがこのメカニズムを取り入れて実施すると言っています。また、この発想に賛成している国が 78 カ国あります。来年 2 月にフランスは、国際貢献税に関する閣僚会議を開くと言っています。アメリカは国際貢献税には強く反対しており、今後広がるかどうか注目されるころだと思います。

我が国は何をやってきたのかについてお話ししますと、今年の国連サミットが非常に大

きな盛り上がりを見せて、開発が中心になることは、昨年半ばから十分に承知しており、そのことに危機感を持っていました。なぜ危機感を持っていたのかと言うと、ミレニアム・プロジェクト報告書のドラフトに、ODA の対 GNP 比 0.7% について厳しい書き方がされており、日本がターゲットになると予想されたからです。日本の ODA 実績は 2000 年をピークに減少しています。2003 年実績で、ODA の対 GNP 比は 0.2% でした。ODA 予算も 1997 年をピークに減少しています。過去 8 年間で 3 分の 1 減ってしまいました。そこで、我々が外務省の中で考えたことは、第 1 に、ODA の減少傾向をいかに止めるか、いかに増やすか、第 2 に、国際的に日本が批判されないようにするにはどうしたらいいか、ということです。一方で、ODA の対 GNP 比 0.7% の実現は、現実的でないと考えていました。そういう制約の中で、今年の国連サミットに至るまでの間、可能な限りいろいろな対策を打ち出していく必要があると考えていました。9 月の国連サミットが最終的な仕上げであると考え、9 月に対策を打ち出しても遅いと考えました。先ほど申し上げたとおり、国連サミットは演説大会であり、1 カ国の首脳が画期的なことを言っても報道される可能性はあまりないと考えられます。したがって、大きな対策を打ち出すのであれば、その前でなければならぬと考えました。具体的には、今年の国際会議の日程を見ると、4 月に、バンドン会議 50 周年であるアジア・アフリカ首脳会議、7 月に、グレンイーグルズ・サミットがあり、この 2 つの会議を山として、そこに合わせて対策を作っていくべきだと考えました。その結果、4 月のいわゆるバンドン会議では、ODA の増大を約束し、アフリカ向けの ODA を 3 年間で倍増すると発表しました。7 月のグレンイーグルズ・サミットでは、5 年間で ODA 実績を 100 億ドル増やすと発表しました。この他に、2000 年のジェノバ・サミットで作られた、エイズ・結核・マラリア対策基金に、当面 5 億ドル出すと約束しました。これらの対策を適当なタイミングで打ち出すことによって、日本が ODA に対して消極的であると批判されずに済んだのではないかと思います。小泉首相は総選挙直後で多忙でしたが、何とか 9 月の国連サミットの現場に出席して発言することができました。町村外務大臣は 9 月 14 日午前中の開発資金会合に出席して発言し、一般討論演説も行い、安保理首脳会合にも出席しました。さらに、国連サミットではサイドイベントも重要ですが、日本は CGIAR (国際農業研究協議グループ) と IFAD (国際農業開発基金) と一緒になって、2 回のサイドイベントを行いました。このようにして、日本はそれなりに存在感を示すことができたと思います。

日本のみがそれほど批判されずに済んだのは、他に次のような理由が考えられます。去年から半年ぐらい前に至る過程において、国連サミットでは、開発と国連改革が大きな問題になり、この 2 つが取引上の関係にあると言われていました。安保理改革を進めたい日本は、開発についてかなり厳しい状態に追い込まれると予想されていました。しかし、7 月、8 月と交渉しているうちに分かってきたことは、問題点は開発と国連改革だけではないということです。アメリカが最も重要視していたのは、人権委員会を人権理事会に格上げして、メンバーを少なくするという、人権委員会の改革問題でした。また、平和構築委員会を作ろうという話もあり、それをどの組織の下におくのかという問題もありました。さらには、

事務局改革の問題があり、Oil for Food Program のスキャンダルが発覚している中で、効率的できちんとした事務局が作れるのかが大きな問題でした。途上国側では、保護する責任が嫌な問題として浮上してきました。ゆえに、開発が大きな焦点でしたが、唯一の焦点ではありませんでした。相対化されることによって、日本だけが開発問題で苦しい思いをするということにはならず済みました。

国連ミレニアム・サミットから 5 年が経ち一区切りとなり、MDGs の見直しが何となく終わったと思います。今後どうなるのかについては、次の MDGs の見直しは 5 年後の 2010 年に行われると思います。現在の国際社会の焦点は、12 月の WTO 会合がうまく行くかどうかだと思います。来年は、おそらく開発には焦点が当たらないと思います。なぜなら、今年でかなり議論が出尽くしてしまい、また、来年の G8 の議長国がロシアですが、ロシアがアフリカ開発に関心を持つとは考えられないからです。2007 年には、モンテレーのフォローアップ会合が行われる可能性があり、すでに中東のカタールが手を上げています。この頃に開発資金問題が盛り上がってくる可能性があります。日本にとっては 2008 年が非常に重要です。2008 年に日本は G8 の議長国となり、また、日本が 1993 年以来 5 年に 1 度開催している TICAD (アフリカ開発会議) も開かれる予定です。ゆえに、2007 年から 2008 年にかけて、また開発問題がクローズアップされると考えられます。

最後に、言及すべきことは、「人間の安全保障」についてです。成果文書のパラ 143 に、「人間の安全保障」に対する言及があります。その中身については今後総会で議論していきましょうということに過ぎないのですが、「人間の安全保障」がこういう文書の中に入ったのは初めてです。「人間の安全保障」という言葉自体について、意味がはっきりしていないので、この言葉を持って内政干渉しようとしている先進国がいるのではないかと、いくつかの途上国が相当な懸念を有しており、この言葉を成果文書に入れるのに大変な苦勞をしました。結局、最強硬派のキューバが譲歩して、このような形で入ってきました。ゆえに、これからどうやって進めていくかが難しいところです。成果文書では、「人間の安全保障については、総会において人間の安全保障の概念の定義付けを含めてさらに議論することにコミットする」と書かれていますが、定義づけにコミットすると言っても大変な議論になる可能性があり、また、出てくる定義が日本にとっていいものかどうか予見できません。成果文書の文字どおり、定義づけを熱心にやっていくことがいいのかどうかについて、日本と同じく「人間の安全保障」を推進している、カナダ、チリと協議していく必要があるのではないかと思います。

## II. 質疑応答

### 質問 1

今後のことについて、大きな動きをお話いただきましたが、もう少し短期的に、今年の残りや 2006 年、特に 2006 年はあまり開発に焦点が当たらない年になるであろうという中で、日本がどういう考えで今回の成果文書を踏まえて、戦略や動きを考えているかについてお聞かせください。

#### 質問 1 に対する講師の回答

まず、一つ非常に悩ましい問題が ODA 予算の問題です。ご承知のとおり、8 月末に財務省に対して 10%強増で要求を出しました。それは今後、財務省との協議の過程でどうなっていくかは分からない話で、来年度 ODA 予算の増額がとれるかどうかはまだ予断を許さない状況だと思います。

現在私自身が取り組んでいることで何が一番問題かと言うと、鳥インフルエンザです。9 月の国連サミットの時も、ブッシュ大統領が、鳥インフルエンザが非常に大きな問題になるため、そのためのパートナーシップを作ると発表しました。現実には、そのパートナーシップは 2 週間ほど前にワシントンで会合が開かれ、おおよそ 80 カ国が参加して動き出しています。来週はカナダがこの鳥インフルエンザのための保健大臣会合を開くと言っています。また、国連サミットの時にもフランスからはドビルパン首相が出席しましたが、彼もまた鳥インフルエンザに言及していました。日本国内ではまだ危機感を持って捉えられている問題ではありませんが、いつか絶対に起こる全世界的な感染症だと言われています。したがって、このための対策をきちんと行っていくこと、また、アジアでいかに抑えていくかが非常に重要であると思います。

#### 質問 2

2 点質問があります。たしかに、国連の成果文書の報道も G8 サミットに比べて少なく、新しいコミットメントがないと言われていました。しかし、この中で一番具体的なものとしては、パラグラフ 23 の B にある、「2015 年までに 0.5%を達成しなさい。LDC には 0.15%から 0.25%を当てなさい」ということは、今まで期限が与えられていないことを考えると非常に明確だと思われます。このコミットメントについては、5 年後、10 年後も引き継いでいくと思います。これは日本に対して非常に厳しいことでしょう。その意味では、新しいコミットメントと言えるのではないのでしょうか。

もう 1 点、ジェフリー・サックスの報告書は重要点についてはほとんどが実現したと思いますが、1 つ重要だったのは、ファースト・トラック国を 15 カ国ぐらい指定して、それに対して集中的に援助するという考え方です。もともと国連はそのような組織ではないと思うので、この考え方は国連らしくない勧告だったと思います。まず実現しないと思い、非常に興味深く思っていたのですが、これは議論の過程でどのように落ちたのかお聞かせください。

#### 質問 2 に対する講師の回答

第 1 点については、タイムテーブルに沿っていない国については、各国のコミットメントに従って具体的な努力をするようにという言い方です。しかしながら、ここは具体的なコミットメントが求められているわけではないと理解しています。これは 3 月の事務総長報告に比べるとかなり和らげられていて、事務総長報告では、例えば、「2015 年までに ODA

の0.7%目標を達成するためのタイムテーブルを策定していない国は策定せよ」、「手始めに2006年までに大幅にODAを増加せよ」、「2009年までに少なくとも0.5%達成せよ」と具体的に言っていました。それに比べるとかなり緩やかになり、「各国のコミットメントに従って」と限定を付しているので、各国が約束したとおりにやればいいと解されるようになりました。2010年になったらまたこの問題は出てくると思われますが、何が何でも2015年までに0.7%を達成しなければならないということにはなっていないと思います。

第2点のファースト・トラック国については、ミレニアム・プロジェクト報告書では大々的に取り上げられていますが、これがどういう議論があって落ちたのかは定かではありません。ご指摘のとおり国連らしくない、一部の国を選別する考え方なので、やはりそれは議論されることもなく落ちたのではないかと思います。

もう1点、成果文書があまり国内で報道されなかったということについて、自分の個人的な考えでは、国連サミットはどこで何が行われているかよく分からないものです。従って、記者の方も捉えにくかったのではないかという気がします。例えば、グレンイーグルズ・サミットであれば、記者センターがあり、そこに行けば全てのことが分かりますが、国連サミットの場合、そのようなものがあるわけではないので、記事も作りにくかったと思います。

### 質問3

2005年6月28日付けで、日本政府の国連政策への提言案を、外務省とNGOの共同宣言として出しました。それには骨子が2つありました。1つは、貧困削減は言われ続けているが、アフリカがよくなるのはなぜかと言うことです。経済的な成長が必要なのは分かるが、社会的な構成について取り上げていないこと、また、テロが頻発していることについても指摘されています。特に、最近のテロの拡大は、貧困よりもグローバルな不公平感がより重要な原因になっていると思います。もう1つは、全ての貧困削減には実は経済優先の経済システムよりも、社会的正義、人権を優先するアプローチで対応されなければならないということです。これらの点については、果たして成果文書に反映されたのか、お聞かせください。

### 質問3に対する講師の回答

テロは、おそらくただ単に貧しいから起こるのではなく、社会的に貧困格差、不公平、不公正があるから起きるのだということであり、この点は我が政府もシェアするところだと思います。結局、今回のサミットの成果文書で非常に問題になったことは、大量破壊兵器の不拡散、テロの話でした。テロの話になると必ずひっかかるのがイスラエル、パレスチナの話です。この点については、残念ながら国連の場ではうまく解決することができない問題であろうかと思います。問題意識は十分に理解されていますが、なかなか踏み込めない部分ではないかと思います。

#### 質問 4

私どもで現在、日経新聞のゼミナールという欄で、「大競争時代の ODA」という記事を書いています。その記事として触れたことに、現在、南南協力が日本型支援として非常に重要なのではないかと考えており、成果文書のパラグラフ 40 で、「南南協力の実績と大きな潜在能力を認識し、さらなる協力の促進を奨励」ということがあります。UNDP が南南協りに積極的ですが、G8 の中では日本が積極的であると思います。JICA、外務省の方とも話をして、南南協力は今後日本の柱として打ち出せると思いますが、この成果文書で南南協力の実績等について議論がなされたのであればお聞かせください。

#### 質問 4 に対する講師の回答

南南協力がどのような経緯で入ったかは分かりませんが、明らかに一つの大きな契機は、バンドンプラス 50 の時に合意されたアジア・アフリカ戦略的パートナーシップであろうかと思えます。具体的にどのように実現していくのかということについては、まだ議論が進んでいるとは承知していません。南南協力については日本政府としても重視していて、さまざまな対策をとってきているところです。例を挙げますと、「アジア・アフリカ開発協力大学構想」というものを持っていて、最近、動き出したところです。南南協力の現状として、案としてはいろいろ出てきますが、決定打がなかなかないというような気がします。

#### 質問 5

今、途上国の開発が遅れている、あるいは、貧困削減がなかなかされないことの理由は、お金が足りないということがあるかと思えます。しかし、本当に ODA が GNP 比 0.7% になったらどうなるのでしょうか。使い道があるのでしょうか。また、0.7% の水準にすることが本当に望ましいのでしょうか。国連のテーマからやや外れますが、お考えをお聞かせください。

#### 質問 5 に対する講師の回答

まさに根本的な質問だと思います。これは我々もずっと悩んでいた問題です。そもそもなぜ 0.7% なのか。0.7% が出てきたのは、1969 年のピアソン報告と承知していますが、当時は ODA を 0.7%、ODA 以外の資金を 0.3% で合わせて 1% としていたと聞いています。したがって、何か具体的な根拠があって 0.7% ということは承知していません。さらに、1970 年の第二次国連開発の時代と 35 年経った現在の 0.7% が果たしてどういう意味を持つのか、正直言って分かりません。0.7% 目標の歴史を紐解いてみると、1970 年、1980 年に合意され、それからしばらく忘れられていた目標であると思います。息を吹き返したのが、2002 年のモンテレーの開発資金会議とヨハネスブルグ・サミットにおいてであると思います。なぜ、このような古証文が蘇ってきたのかは個人的には疑問に思っています。ただ、3 月にジェフリー・サックス教授が来日した際に行った講演会で、「昔のコミットメントを果たして下さい。それをお願いしているだけです」と彼は主張していました。そのように言われると、



「昔の約束だから果たせ、これは国際的な声なのだ」ということになります。そのため、「そもそも 0.7%の根拠は何か」、「0.7%を流したらどうなるか」ということはご指摘のとおりですが、それが正論であるかどうかはともかくとして、それが国際的に通じる状況にはないということが現実だと思えます。

#### 質問 6

確か 0.7%は、当時先進国の負担率が 0.35%であって、それを倍にするというものだったと記憶しています。その後日本が ODA を大幅に増やして世界一になり、約 50 の国についてトップドナーになった歴史があります。日本が大幅に増やしていた時に、まさに世界の途上国の経済発展に責任を真っ先に負うという形になりました。果たしてトップドナーとしてのそれだけの責任を日本が負うことができるのでしょうか。

#### 質問 6 に対する講師の回答

非常に難しい問題です。我々がずっと言ってきたことは、たしかに現在は ODA を減らしているかもしれないが、過去 10 年間、全世界の 5 分の 1 を担ってきたトップドナーであったことです。とりわけ 1990 年代に ODA ファティグといって他の国々が ODA を減らしていた時に、日本は唯一増やした先進国であり、まさにトップドナーを務めてきました。今後も 50 カ国の責任を取り続けるべきかどうかについて、50 という数が適当かどうかは分かりません。ただ日本としては、国際貢献と言った場合に軍事的な面で制約があるため、ODA はそれほど抵抗感なくできる分野だと思います。加えて、これは国際社会のためというより、日本のためになることだと思います。日本はこれだけ資源がない国である以上、国際社会が平和的に保たれることが日本の利益につながると思います。平和的な環境を保つために ODA を出しているという考えから、ODA は国益につながると我々は考えています。

#### 質問 7

パラグラフ 22A で、「国家開発戦略を作りなさい」ということを言っています。ジェフリー・サックスのレポートの中でも重要な項目の 1 つだったと思いますが、実際のオペレーションを考えると、たいていの国では PRSP があるので、途上国にとって計画が 2 つになり紛らわしいと思います。また、指導なしに策定するのは難しいですが、果たして UNDP や国連がやりきれるのでしょうか。今まで国連がこのような開発計画を指導したことはあまりないと思います。PRSP がいないところにまで指導・プロモーションできるのかという点に疑問を感じます。PRSP の場合は、それを作らないと債務免除、IDA の融資を受けられないためモチベーションがあるが、この場合は何もないので実行性に疑問を持っています。この点について、お考えをお聞かせください。

また、ジェフリー・サックスのレポート、アフリカ委員会の報告書でもインフラの重要性が非常に強調されていました。ところが、この決議案ではインフラについてはパラグラ

フ 25 の C でほんの少し触れられているだけです。アフリカについては、開発資金の 4 割をアフリカに向けるように勧告されています。そのような意味では、今まで日本がやってきた開発の方向は認められていたような気がします。今度の結論文書ではインフラの重要性が抜けているように感じます。これについて、どのような議論があったのかお伺いできればと思います。

#### 質問 7 に対する講師の回答

まず、インフラについてはほとんど議論がなかったと記憶しています。これは、文書の開発部分の全般について言えることですが、土台はミレニアム・プロジェクト報告書であり、こちらは明らかにジェフリー・サックスの非常に強い考えが反映されていました。良いか悪いかは別として、考えとしては筋が通っていたと思います。ところが、成果文書は各加盟国の妥協の産物であり、また、おそらく想像するに、さまざまな国際機関の要求が入っています。したがって、全体に量は多くなりましたが、内容は薄まった感があります。何がメインの根底に流れる考え方なのかが分からなくなったような気がします。

国家開発戦略については、ミレニアム・プロジェクトで強調されていて、それゆえ途上国側が非常に不快に感じているところがありました。しかし今回、これだけさらっと流されると途上国どころか先進国が見逃す可能性も高いです。総会決議に拘束力はないので、そのままになる可能性は高いです。この決議のフォローアップはなされます。しかし、現在の優先事項がいくつかあり、それは人権理事会、平和構築委員会、事務局改革など、明らかに成果文書の宿題として認識されているものについてのみフォローアップされるでしょう。したがって、開発部分にはそういうものがないので、今年の 12 月の総会までは大きな議論にならないかもしれません。国家開発戦略は認識されない可能性が高いと思います。

#### 質問 8

国連改革では、アナン事務総長に対してアメリカから非常に圧力がかかっているようであり、また、今回のサミットでは特に開発面において新しい成果がなかったと言いますが、そういうことも含めて、現在の国連のあり方に対して大きな国が反対していることが今回の成果文書に影響を与えたかどうか、ご意見をお聞かせください。

#### 質問 8 に対する講師の回答

まず、確かにアナン事務総長は非常に苦しい立場に置かれています。Oil for Food Program に係るスキャンダルに端を発するものです。アメリカはいろいろ批判しているかもしれませんが、アナン事務総長を支えるということをやっていると思います。新任のボルトン大使も一時は懸念されていましたが、無茶苦茶なことはしていないと思っています。アナン事務総長自身、来年が任期であり、一時は任期をまっとうできるかという話がありましたが、おそらく来年末までやるだろうと思います。今年の終わりぐらいに次の事務総長の話が出てくるでしょう。すでに 2 人、タイのスラキアット副首相、スリランカ

のダナバラ元国連事務次長の名前が上がっています。これからどんどんいろいろな人が出てくるだろうと思います。今回の成果文書がアナン事務総長にとってどういう意味を持ったかということについては、彼は安保理が一番大事だと認識しているため、彼自身としては国連安保理改革をやりたかったと思います。自分の任期中に安保理改革ができるかどうか分からない状態を残念に思っているでしょう。国際社会でいろいろな問題を議論すると、このあたりまでしか合意できないのではないかと思います。

#### 質問 9

先ほど、ODA は軍事力を持たない日本にとって重要な国際貢献の柱だという話があり、これには私も賛成です。他方、世論調査を見ると、最近「日本の ODA を増やすべきか、減らすべきか」という問いに対しては、昔と比べて、厳しい経済状況を勘案して減らすべきだという答えが増えていると思います。ODA の増額を今後求められている国際環境の中で、国民の理解を増やす、あるいは、世論の醸成についてはどのようにお考えですか。

#### 質問 9 に対する講師の回答

数ヶ月前にある国会議員と話をした時に、自分の地元の人たちと話すと、とにかく ODA は評判が悪いと言います。ODA はどこかの政治家や大企業がもうけているだけだから、減らせばいいという見方であり、とても議論できる状態ではないと言います。それはおそらく全般的な世論の傾向だと思います。いろいろな理由があると思いますが、財政的な事情だけではなく、ODA というものについてしまったイメージで、これを払拭するには 10 年かそこらかかる話ではないかと思います。したがって、世論を今急激に転換しようとしてもできる話ではありません。しかし、これはあきらめるべきではなく、地道に ODA 改善の努力をし、広報していくことに尽きると思います。現在の ODA に対するイメージは悪いかもかもしれません。他方、ホワイトバンドは 300 万本売れたことについて、これはセレブがしているから人気が出たという話もあるかもしれませんが、やはり「ほっとけない世界の貧しさキャンペーン」にそれだけ共感する人が多いということも事実だと思います。ゆえに、地道に世論の理解を得る努力を続けていくべきだと思います。